

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,900,399	流動負債	8,677,589
現金及び預金	5,480,529	買掛金	1,545,540
売掛金	1,431,866	短期借入金	500,000
商品及び製品	5,622,940	1年内返済予定の長期借入金	50,000
仕掛品	130,032	リース債務	30,466
原材料及び貯蔵品	135,370	未払金	1,725,382
前渡金	77,106	未払費用	890,296
前払費用	619,727	未払法人税等	313,782
繰延税金資産	635,477	未払消費税等	832,318
未収入金	738,266	前受金	744,905
その他	29,220	預り金	769,238
貸倒引当金	△140	前受収益	16,908
固定資産	27,596,527	賞与引当金	1,138,221
有形固定資産	11,284,869	役員賞与引当金	120,000
建物	7,375,096	その他	528
構築物	870,348	固定負債	1,627,239
機械及び装置	16,971	リース債務	237,093
車両運搬具	1,896	役員退職慰労引当金	5,414
工具、器具及び備品	918,675	受入敷金保証金	423,216
土地	1,844,637	長期未払金	950,804
リース資産	253,699	その他	10,711
建設仮勘定	3,543	負債合計	10,304,829
無形固定資産	282,473	(純資産の部)	
借地権	64,289	株主資本	32,176,709
ソフトウェア	158,972	資本金	100,000
その他	59,211	資本剰余金	4,904,292
投資その他の資産	16,029,185	資本準備金	2,667,521
投資有価証券	78,693	その他資本剰余金	2,236,771
関係会社長期貸付金	6,705,000	利益剰余金	27,172,417
長期前払費用	567,599	利益準備金	66,517
繰延税金資産	388,634	その他利益剰余金	27,105,900
敷金及び保証金	8,158,421	別途積立金	3,000,000
その他	134,420	繰越利益剰余金	24,105,900
貸倒引当金	△3,583	評価・換算差額等	15,388
		その他有価証券評価差額金	15,388
資産合計	42,496,926	純資産合計	32,192,097
		負債純資産合計	42,496,926

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、純資産の部に計上（全部純資産直入法）し、
売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 移動平均法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～47年

構 築 物 10年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年
3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処
理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しており
ます。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上して
おります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上
してあります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
当事業年度より、株式会社富澤を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

預金	4,956,102千円
建物	999,004千円
土地	1,540,091千円
敷金及び保証金	1,179,047千円

合計	8,674,245千円
----	-------------

上記は、当社と金融機関との間でのコミットメントライン契約（借入実行残高500,000千円）及び㈱富澤の金融機関からの借入に対する担保提供であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,663,013千円

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

㈱富澤	37,160,000千円
-----	--------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	39,090千円
短期金銭債務	819,943千円

5. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	950,804千円
--------	-----------

取締役に対する長期金銭債務は、平成24年6月27日開催の第33期定時株主総会において、承認可決された取締役の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給に係る債務であります。

6. 財務制限条項

当事業年度末の短期借入金500,000千円は、コミットメントライン契約を締結しており、財務制限条項が付されております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	394,052千円
長期未払金	329,168千円
建設協力金(支払賃料)	126,872千円
未払事業税	41,996千円
減損損失累計額	247,419千円
資産除去債務	147,712千円
その他	280,853千円
繰延税金資産小計	<u>1,568,074千円</u>
評価性引当額	<u>△364,843千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,203,231千円</u>

(繰延税金負債)

建設協力金(受取利息)	△171,828千円
その他	△7,291千円
繰延税金負債合計	<u>△179,119千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,024,112千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱富澤	(被所有) 直接 100.0 間接 —	親会社	資金の貸付	2,815,000	関係会社長期貸付金	6,705,000
				利息の受取 (注1)	30,280	投資その他の資産「その他」	39,090
				債務保証 (注2)	37,160,000	—	—
				連結納税に伴う 支払額	1,361,012	未払金	819,943

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱富澤に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成31年7月5日に元金と利息を一括で返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. ㈱富澤の銀行借入につき債務保証を行っており、担保として当社の資産を提供しております。なお、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 951円18銭
2. 1株当たり当期純利益 102円49銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	3,468,789千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	3,468,789千円
普通株式の期中平均株式数	33,844千株